

第38期

株 主 通 信

(中 間 報 告)

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

 **元旦ビューティ工業株式会社**

 (証券コード 5935)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げますとともに、当社第38期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、原油・鋼材価格の高騰による不透明な要因はあったものの、企業業績の堅調な推移を背景として、景気は引き続き緩やかな回復基調となりました。

しかしながら建設業界におきましては、民間の建設投資は企業収益の改善により増加傾向にあるものの、価格競争の激化、さらなる公共投資の減少、建築基準法改正による着工数の減少など、依然として厳しい市場環境にありました。

このような状況のもとで、当社は、「お客様の期待・要求のすべてに応え、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針とし、併せて「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献する企業を目指して、利益体質の改善、お客様・株主様および従業員の満足度向上ならびに企業の継続性確立に向けた事業展開を進めてまいりました。

公共物件に関しましては、小・中学校の体育館をはじめとする築年数の経過した施設の改修が増加しており、当社独自の高断熱屋根システムを積極的に販売してまいりました。民間物件につきましては、大型の工場・倉庫・商用店舗向けの新型折板屋根の受注拡大と、新規事業でありますサーナールーフ（シート防水）による一般住宅の屋根やマンション・ビルなどの屋上の改修物件を中心に営業を強化してまいりました。

また、新製品といたしましては、横葺金属屋根と一体化したトップライトシステムを開発し、既存の太陽光発電屋根システムと併せて、CO₂排出量削減の事業として一層の展開を図ってまいりました。

今後ともお客様が期待する新製品の開発、品質の向上に努めるとともに、コンプライアンス重視の経営と内部統制の充実を図り、皆様から信頼される企業として社会に貢献してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 **船木元旦**

事業の経過およびその成果

当上半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題、原油や原材料価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善などにより、民需中心に景気は回復基調を維持しております。しかしながら建設業界においては、民間の設備投資は回復傾向にあるものの、公共投資の減少傾向、建築基準法の改正などを背景に、依然として厳しい市場環境にあります。

このような状況下で、当社は民間物件の受注拡大、新規事業であるシート防水事業の普及に努めてまいりましたが、当上半期中については大型物件が少なく、また、市場環境の悪化から過当競争の激化などにより売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。

この結果、当中間期の売上高は2,783百万円（前年同期比2.9%減）となりました。その内訳は製品売上高が1,848百万円（前年同期比16.9%増）、請負工事高が934百万円（前年同期比27.3%減）となりました。また、損益面においては、原材料価格の高騰によるコスト増に加え、競争激化による受注単価の下落などから経常損失は263百万円（前年同期は経常損失72百万円）、中間純損失は262百万円（前年同期は中間純損失76百万円）となりました。

財産および損益の推移

区 分	第35期	第36期	第37期	第38期中間期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売 上 高 (千円)	7,386,577	7,006,620	7,038,212	2,783,386
経 常 利 益 (千円)	136,067	326,866	184,693	263,257
当期(中間)純利益 (千円)	2,514,958	288,415	162,649	262,319
1株当たり当期(中間)純利益(円)	326.93	37.51	21.16	34.13
総 資 産 (千円)	6,358,192	6,302,908	6,270,398	6,200,803
純 資 産 (千円)	818,064	1,100,733	1,263,183	1,000,812

- (注) 1. 第35期は、減損会計を早期適用したこと等による特別損失を2,699百万円計上したことにより、大幅な当期純損失となりました。
2. 第36期は、販売単価の値上げ、徹底した経費削減を実施したこと等により、黒字体質への転換を図ることができました。
3. 第37期は、鋼材等の高騰によるコスト高を販売価格に転嫁できなかったことにより、減益となりました。
4. 当中間期の概要につきましては、上記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,699,763)	流動負債	(3,206,535)
現金及び預金	345,081	支払手形	1,087,577
受取手形	228,348	買掛金	256,954
売掛金	856,161	工事未払金	164,254
完成工事未収入金	330,932	短期借入金	1,354,796
たな卸資産	815,188	未払法人税等	16,490
その他流動資産	128,108	製品保証引当金	40,339
貸倒引当金	4,059	その他流動負債	286,123
固定資産	(3,501,040)	固定負債	(1,993,455)
有形固定資産	(3,245,465)	長期借入金	1,688,483
建物	812,033	退職給付引当金	286,392
機械装置	488,684	その他固定負債	18,580
土地	1,800,463	負債合計	5,199,991
その他有形固定資産	144,283	(純資産の部)	
無形固定資産	(30,767)	株主資本	(1,000,795)
投資その他の資産	(224,806)	資本金	(1,266,921)
投資有価証券	91,373	利益剰余金	(253,214)
その他投資等	319,437	その他利益剰余金	(253,214)
貸倒引当金	186,004	繰越利益剰余金	253,214
資産合計	6,200,803	自己株式	(12,911)
		評価・換算差額等	(17)
		その他有価証券評価差額金	17
		純資産合計	1,000,812
		負債・純資産合計	6,200,803

- (注) 1. 中間貸借対照表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,502,138千円
3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、屋根製品及び木毛板製造設備の一部並びに電子計算機等については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 3,029,572千円
5. 受取手形割引高 886,989千円

中間損益計算書 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,783,386
売 上 原 価		2,068,558
売 上 総 利 益		714,828
販売費及び一般管理費		940,154
営 業 損 失		225,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	381	
そ の 他 営 業 外 収 益	11,796	12,178
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,463	
そ の 他 営 業 外 費 用	12,645	50,109
経 常 損 失		263,257
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,178	
そ の 他 特 別 利 益	8,892	16,070
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失		2,248
税 引 前 中 間 純 損 失		249,435
住 民 税		12,883
中 間 純 損 失		262,319

(注) 1. 中間損益計算書の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失

34円13銭

中間株主資本等変動計算書(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年3月31日残高	1,266,921	9,105	9,105	12,911	1,263,114
中間会計期間中の変動額					
中 間 純 損 失		262,319	262,319		262,319
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計		262,319	262,319		262,319
平成19年9月30日残高	1,266,921	253,214	253,214	12,911	1,000,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	68	68	1,263,183
中間会計期間中の変動額			
中 間 純 損 失			262,319
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	51	51	51
中間会計期間中の変動額合計	51	51	262,370
平成19年9月30日残高	17	17	1,000,812

(注) 1. 中間株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 当中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品..... 総平均法に基づく原価法

未成工事支出金..... 個別法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

主な耐用年数

建	物	15～38年
機	械 装 置	12年

無形固定資産..... 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア	5年
（社内における利用可能期間）	

長期前払費用..... 均等償却

主な償却年数

5年

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金..... 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、当中間期末に至る1年間の売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「その他流動資産」に含めて表示しております。

会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより税引前中間純損失が2,576千円増加しております。

追加情報

有形固定資産の減価償却の方法においては、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。

これにより税引前中間純損失が8,067千円増加しております。

会社の概況 (平成19年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

- (1) 金属屋根製品等の製造販売および設計施工の請負
- (2) 太陽光・風力発電システム、屋上緑化システムの製造販売および設計施工の請負
- (3) 各種樹脂モルタルの製造販売および施工の請負
- (4) マイナスイオン発生塗料製品の販売および塗装施工
- (5) シート防水屋根材の製造販売および設計施工の請負

2. 当社の主要製品

形 体	品 名	用 途 等
金属横葺屋根製品	元旦スプリングルーフ-850 ダンカクルーフ260 ダンカクフリールーフ	大型鉄骨・RC建築用 屋根材
	元旦スプリングルーフ-800 ダンツキルーフ182 元旦一文字S 断熱ビューティルーフ、マーブルーフ ビューティルーフF182	鉄骨・RC・木造建築用 屋根材
金属縦葺屋根製品	スフィンクスルーフ1・2・3・6・10型 元旦TRX・TRX-2・TRX-3	大型構造物用屋根材 瓦棒改修屋根材
	マツラールーフ3・7・8型	平滑屋根材
その他屋根製品	元旦コ鋼システム	マイナスイオン発生・ 高断熱屋根構造材
	本瓦棒元旦 84、本瓦棒元旦	銅板専用屋根材
	ビューティルーフL-100・L-200 元旦折板G-170・G-160	折板屋根材
	バリヤルーフ	波形スレート改修屋根材
	元旦サーナルーフ・元旦スチール防水屋根 P & P工法	シート防水屋根材 ステンレスシーム溶接屋根
	元旦トップライト	フラット式トップライト
樹脂モルタル製品	スーパーGX 接着王(一般店頭販売用コンクリート接着剤)	樹脂モルタル
	GXストーン(タイル・ストーン調模様)	舗装化粧モルタル
リサイクル製品	エコクリスタルシリーズ (廃ガラス等利用タイル・ブロック)	透水性舗道用ブロック・ 内外壁材・床材
マイナスイオン 発生塗料製品	滝つば、せせらぎ 安眠用シートせせらぎ 安眠用マットせせらぎ せせらぎモア	マイナスイオン発生塗料
	イオン爽行 せせらぎ	マイナスイオン発生寝具
		車内リフレッシュ用品 内装用マイナスイオン発生壁紙
太陽光発電・ 風力発電製品	ノンシャドウソーラー マツラソーラールーフ サンビューティルーフ	建材一体型太陽光発電屋 根材
	風力発電システム	
その他製品	ジャバラルーフ 元旦ボード・滝つば元旦ボード テクノトラス	屋上緑化システム 木毛セメント板 立体型トラス構造材

3. 主要な事業所および工場

本 社	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21
支 店	東北・東京・神奈川・中部・大阪・福岡
営 業 所	北海道・盛岡・新潟・福島・北陸・高崎・北関東・千葉・埼玉 ・西東京・甲信・京都・岡山・広島・四国・南九州
事 務 所	沖縄
工 場	山梨・岡山・福島
そ の 他	白州技術センター

4. 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 29,160,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 7,716,063株 |
| (3) 単元株式数 | 1,000株 |
| (4) 株主数 | 463名 |
| (5) 大株主(上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
船 木 元 旦	1,986千株	25.8%
船木商事有限会社	724	9.4
船 木 清 子	631	8.2
全国元旦代理店持株会	389	5.0
元旦ビューティ工業従業員持株会	319	4.1
関東甲信越元旦会持株会	303	3.9
元旦取引先持株会	267	3.4
日鉄住金鋼板株式会社	251	3.2
東北北海道元旦会持株会	205	2.6
中国四国九州元旦会持株会	173	2.2

(注) 出資比率については、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。また自己株式(31,013株)を控除して算出しております。

5. 取締役および監査役の状況（平成19年9月30日現在）

会社における地位	氏名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
代表取締役社長	船木元旦	
専務取締役	船木亮亮	営業本部長
常務取締役	成田修一	技術指導部長
取締役	沢和宏	管理本部担当
常勤監査役	長島隆夫	
監査役	早川治子	弁護士
監査役	増田一郎	

- (注) 1. 取締役 山坂昇氏は平成19年6月28日をもって任期満了により退任いたしました。
2. 平成19年6月28日をもって次のとおり取締役および監査役の就任がありました。
- 取締役 沢和宏（社外取締役）
監査役 増田一郎（社外監査役）
3. 取締役 沢和宏氏は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役 早川治子、増田一郎の両氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役 長島隆夫氏は、長年にわたり他社および当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 早川治子氏は、弁護士の資格を有しており、その業務を通じて財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 増田一郎氏は、銀行出身であり長年の業務を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

トピックス

屋根製品生産設備の強化

当社は、民間の大型物件等への供給能力を強化するため、耐風圧強度を高めた折板屋根「元旦折板G-160」および縦葺き屋根「元旦TRX-3」の成型機を新たに導入いたしました。

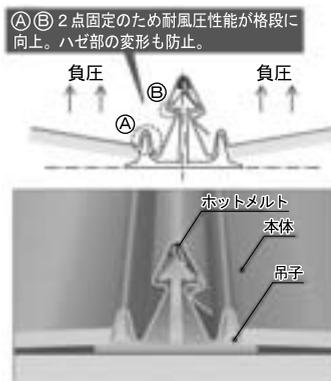
「元旦折板G-160」は、従来のハゼ締め1点固定に嵌合2点固定を加え、3点固定にすることで耐風圧強度を向上させた折板屋根であり、上半期にて8万㎡強の出荷実績があります。

また、「元旦TRX-3」は、キャップを使用しない嵌合式縦葺き屋根のため、工期を大幅に短縮することが可能となりました。神戸学院大学ポートアイランドキャンパス（兵庫県）約10,000㎡への採用を皮切りに現在多数の引き合いを頂戴しております。

この生産設備の強化により、今後も好調な民間設備投資における需要拡大に対応してまいります。



「元旦折板G-160」施工事例



「元旦TRX-3」断面形状図

「元旦トップライト」新発売

当社では、「新エネルギーは屋根から」をコンセプトに、20年以上前から省エネルギーと環境を考えた製品開発に取り組んでおります。このたびその取り組みの一貫として、「元旦トップライト」を開発し、本格的に販売を開始いたしました。

「元旦トップライト」は、従来のトップライトと異なり、屋根メーカーの視点から、開発した新型のトップライトです。その最大の特長は、屋根面とフラットにすることで、防水性・意匠性を向上させたことです。

従来のトップライトであれば、屋根面から立ち上げて納めているため、屋根面より突起して段差が出る状態となります。これにより、雨水や雪の流れを阻害し漏水の要因となったり、突起により意匠性が損なわれたりしましたが、「元旦トップライト」は、屋根面とフラットに納めることが可能で、雨水がスムーズに流れるようになり、漏水の問題を軽減します。また、突起がないため、意匠性が損なわれることもありません。

さらに、必要に応じて遮光が求められる施設、特に体育館などでは、オプションの電動遮光シャッターを組み合わせることにより、採光と遮光を選択することも可能となっております。

建築設計者からのニーズを実現した「元旦トップライト」は今後の売上に寄与するものと確信しております。



フラットだから、高い防水性を発揮し、意匠性が向上！

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会関係 3月31日 その他、必要があるときには、あらかじめ公告する 一定の日
公告方法	電子公告（当社ホームページに掲載します。） http://www.gantan.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に掲載します。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 （および） 電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店



GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO., LTD.

本社 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21

TEL. (0466) 45-8771 FAX. (0466) 45-3031

URL : <http://www.gantan.co.jp>